

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的条件

安城市は、中部経済圏の中心である名古屋市から南東約 30km に位置し、豊田市などの内陸型工業都市や、碧南市などの衣浦臨海工業都市に囲まれた愛知県中央部に位置する。そのため高速道路・国道 1 号・国道 23 号・東海道新幹線・JR 東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。さらに、リニア中央新幹線が開通すれば、東海道新幹線三河安城駅を利用することで東京圏へ 1 時間以内でアクセスすることが可能となる。

また岡崎平野の中央部、碧海台地と呼ばれる洪積台地上の高低差が 27.0m の平地に位置する。

- ・面積：86.05km²
- ・標高差：27.0m (0.7～27.7m)
- ・国道：国道 1 号、23 号 (2 路線)
- ・鉄道：JR 東海道新幹線、JR 東海道本線、
名鉄名古屋本線 (東西 3 路線)
名鉄西尾線 (南北 1 路線)



② 土地利用

市域にある 4 つの主要鉄道駅周辺を中心に商業、業務地が集積し、周辺に住宅地が集積するコンパクトな市街地が形成されている。また、工業地についても高規格道路の周辺にコンパクトに集積している。

そのため日本を代表する自動車産業を中心とする工業地帯に位置するも、市街化調整区域の割合が多く、田畑が多く存置した農工商バランスの取れた市域を形成している。

- ・市街化区域 21.58km² (25.0%)
- ・市街化調整区域 64.47km² (75.0%)



土地利用状況

③ 歴史的背景

現在、農工商バランスの取れた市域が形成されているのは、1880 年に開通した明治用水の恩恵を受け、農業都市として歩み始めた歴史による。明治用水通水以前は「安城ヶ原」と呼ばれる荒野であり、城下町や宿場町といった土地利用は見られず、農村集落が点在するのみであった。しかし、明治用水開通の後、農業を中心として飛躍的な発展

を遂げ、農業組合の形成や多角経営といった、当時においては先進的な農業を行ったことと農業学校の開校(現・愛知県立安城農林高等学校)により、「日本デンマーク」と呼ばれる「農都・安城」を形成した。これに伴い、全国から多くの視察者を受け入れるために宿や料亭などが建設され、現在のまちの基礎がつくられた。まちが形作られることで地域コミュニティが発達し、これがきっかけとなって本市最大のイベントである「安城七夕まつり」の開催につながり、企業等含め、市民全体で支える祭りに発展した。

その後、昭和の大合併期を経て現在の市域を形成したが、合併に伴い債務を引き継いだことなどから債務超過に陥り、1960年、財政再建団体に指定された。しかしながらこれと同時期に、本市は「工場誘致条例」を制定、「農都・安城」から「農工商バランスの取れたまち」への変貌を遂げ、現在に至る。

④人口動態

将来人口推計では、高い出生率と転入超過により、現在も増加傾向にあるが、総人口は2030年、生産年齢人口は2025年をピークとして減少に転じる予測となっている。



人口の転入超過や高い出生率は、自動車産業を中心とした強い製造業と、職住近接を実現しうる環境に支えられているものと考えられる。一方で、年少人口は減少傾向、また老年人口は2050年に向け増加しており、2022年1月末時点で高齢化率は21%を超え、2055年頃に30.9%とピークを迎える。

人口:189,334人(2022年1月1日) 合計特殊出生率:1.75(2018年)

(出典:安城市公式ウェブサイト、人口動態統計)

⑤産業構造

西三河地域は、製造業、特に我が国を代表するものづくり産業である自動車産業の集積する地域であり、本市も例外ではない。そのため本市における雇用、生産、所得は、自動車産業を中心とする製造業の恩恵を強く受けている。

- ・製造品出荷額等 25,196億円(2019年)
- ・製造業従業者数 49,526人(全従業者数の47.4%)
- ・産業別生産額 輸送機械 14,844億円(産業別生産額の61.3%)
- ・第2次産業の1人当たり雇用者所得 9.16百万円/人(全産業では6.51百万円/人)

(出典:経済センサス、工業統計調査)

⑥自然環境

本市は、内陸部の平地に位置していることから耕作地は多くあるが、森林や海などの自然資産は無い。一方で、かつて「農都」と呼ばれたように、歴史的に水の恩恵を強く受けている地域である。そのため本市の水源である長野県根羽村と、1991年(平成3年)に本邦初の自治体間における「森林整備協定」に基づく分収育林契約を締結する等、矢作川の水源である森(「ねばの森」)を環境教育の場として活用している。

⑦民間投資

JR 東海道新幹線三河安城駅周辺においてはオフィスビルの建設、JR 東海道本線のJR 安城駅周辺においてはマンション建設や企業の進出が新たに進むなど、旺盛な民間投資が今なお続いている。また、新幹線三河安城駅周辺では、民設民営の多目的交流拠点の建設や新たな区画整理事業の実施が予定されている。こうした都市基盤整備だけでなく、活動者、住民、事業者発意で自慢のまちをつくるべく駅前周辺のあらゆる空間を活用する社会実験制度「マチナカプレイスメイキング」を展開し、まちと対話しながら必要な機能の実装を目指す「まちをつかっている」協創のしくみづくりを進めている。

⑧市民と共に

本市の強みとして、脱炭素への取組をはじめとした環境施策を市民が受け入れ、行政と共に創り上げていく素地が整っている。本市はかつて環境首都を目指し、市民と共にその取組を進めてきた。この成果として、ごみ減量 20%の達成や、他市と比較し資源回収率が高いなど、市民がごみの分別やリサイクルに対し、高い意識を持つことにつながった。また、市の政策を統括する企画政策課を「健幸=SDGs 課」に改称し、庁内だけでなくステークホルダーや市民に向けて SDGs に取組む市の姿勢を分かりやすく伝えている。この結果、2021年10月に立ち上げた「あんじょう SDGs 共創パートナー制度(後述の「三側面をつなぐ統合的取組」にて記載)」には地域企業 127 社(2022.2.25 現在)が登録しており、地域で SDGs の実現に取組む仕組みができています。

⑨地域資源

以上、本市の特性をまとめると、本市の資源として以下の各点が挙げられる。

- ・鉄道・道路など、アクセスしやすい交通ネットワーク
- ・市街地と農地のバランスが取れた都市構造
- ・2030年まで増加し、2060年においても概ね現在と同規模を維持する安定した人口
- ・我が国を支える自動車産業のサプライチェーンの一角を担う強い製造業
- ・製造業を中心とした世界的なものづくり産業に携わる従業員の身近な居住地
- ・本市を支える水の源流に位置する長野県根羽村との広域連携
- ・新幹線三河安城駅周辺を中心とした旺盛な民間投資
- ・市民と共に環境首都を目指し取り組んできた結果としてある高い環境意識と仕組み

(今後取り組む課題)

①課題設定に向けた問題点の抽出

今後迫りくると予測される本市の問題点を以下のとおり抽出する。

高い自動車産業依存と、CASE 革命に起因する本市を支える自動車産業の 100 年に 1 度と言われる大変革

⇒自動車産業を中心とした製造業に支えられている都市であるため、自動車の電動化をはじめとした自動車産業の大変革は、本市の持続可能性に大きな影響を与える可能性がある。

今後さらに進む人とインフラの高齢化

⇒現在は人口が増加傾向にある本市も、今後急激に高齢化が進む。高齢化に伴う医療費の増大や、施設の老朽化に伴う維持費の増大等は、財政の弾力性に影響を及ぼし、本市の魅力の維持が困難になる可能性がある。

ねばの森に対する意識

⇒長野県根羽村との連携により「ねばの森」の維持・活用を図っているが、根羽村を全く知らない市民が全体の 6 割程度(2020 年度)あり、ねばの森の恩恵や保全に対する認知度がまだまだ低い状況である。

強みを内外に向かって表現する発信力不足

⇒多様な主体が様々な課題に取り組んでいるが、それらが相互に伝わらず、連携のチャンスのみすみす逃している可能性がある。

②課題設定

前述した問題点に対応し、持続可能な地域としていくため、取り組む課題を設定する。

CASE 革命や Society5.0 等による産業構造の大変化への対応

⇒本市は 1880 年の明治用水開通、財政再建団体に伴う工場誘致条例制定といった大きな転換期を経てきたが(地域特性③参照)、自動車産業の変革は 3 回目の大転換期となり、本市にとっては税収面、雇用面で大きな影響を受ける可能性がある。これに対応し、市民の安定した暮らしを確保していく必要がある。

健康で幸せに暮し続けられる健幸都市の推進

⇒工業都市としての発展を遂げた後、本市は京都議定書が発効した 2005 年より、環境首都を目指し市民と共にその取組を進めてきた。これら歴史的に積み上げてきた財産を基礎として、現在の市民及び将来世代が、健康で幸せに暮ら続けられる地域社会を構築していく必要がある。

暮らし・産業・森の恩恵をつなぎ、脱炭素に対する意識の醸成

⇒不自由なく続く暮らしを守る森の恩恵を改めて考え、一人ひとりが行動できるような意識の醸成を図る必要がある。また、製造業の恩恵を受ける地域として、脱炭素社会の実現に積極的に取り組む責任がある。

持続可能なまちづくりを公民が連携して行う仕組みの創出

⇒持続可能なまちづくりに向け、多様な主体の取組を積極的に内外に発信することで、相互に共感し、ともに行動するパートナーとの連携を拡大する必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

前述のとおり、本市では、世界的な自動車メーカーを支える自動車産業都市、また、伝統的な農業都市として発展してきた。

そして、今後に向けては、これらの産業で培った技術やそれを体現する人材、また、財政的な基盤、さらには地域に根付く文化やコミュニティをベースに、世界でもっとも深刻かつ喫緊の課題である脱炭素社会の構築に挑戦していくものである。

特に、本市においては市としてのトップビジョンである健幸都市＝ウェルビーイングの実現を念頭に「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」の構築を目指すものである。

「安城ならではのウェルビーイングな脱炭素社会」構築に向けては、公民連携（公民共創）の仕組みを活用しながら、最新技術の活用も視野に入れたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、以下の3つを実現しながら、その構築を図っていく。

1 おかねが地域で生まれ、まわるまち

脱炭素社会を持続可能な形で構築していくためには、公民連携を進めつつも行政としての関わりをより少なくし、地元企業等のノウハウや資金が活用される環境を整えることが重要となる。特に、脱炭素社会構築においては、大量の資源やエネルギーを外部から持ち込み、廃棄するような事業を回避していくことが求められ、それは、すなわち市内や近隣地域内で富を享受できる機会ともなる。脱炭素社会構築の機会を地域内経済循環構築のチャンスとしていく。

2 人が参加し、支え合うまち

脱炭素社会の実現に向けては、例えば、市民誰もが省エネ等を意識した行動、それに協力・参加できる仕組みが必要となる。そのためには行動の受け皿となる居心地の良いコミュニティができることが重要である。誰一人取り残さないというSDGsの理念のもと、安城市民19万人が、多様な選択肢のなかで少しずつでも参加し支え合うまちを目指していく。

3 資源・エネルギーが循環するまち

脱炭素社会を実現していくためには、自然的特性となる恵まれた日照条件等をベースに



した再生可能エネルギーの利活用や、本市の産業特性である自動車、農業を絡めた効果的なモデルを構築する点が重要となる。また、日常生活から排出される廃棄物等のエネルギー化も図りながら、それらを市民・事業者が利用できるといった地産地消のモデルを実現することが重要となる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7. 2	指標: 全産業の従業者数	
7. a	現在(2016年度):	2030年:
8. 2	106,789人	109,000人
8. 3		
9. 1		
9. 4		
9. 5		
11. 2		
11. a		
13. 1		

■ 地域の伝統と革新の融合による新たな地域内経済循環を創出するまちの実現

・現状

本市の産業については、自動車分野が特徴的であり、世界的な自動車会社系列の大手部品製造メーカーが拠点を構えるなど、全国でも有数の製造品出荷額を誇り、安定した雇用環境がある。また、農業についても、灌漑用水路である明治用水の整備を背景に「日本デンマーク」と呼ばれる先進的農業が古くから高い評価を得てきた歴史がある。



・課題

自動車産業では、CASE(コネクテッドカー、自動運転、シェアリングエコノミー、電気自動車)の進展等が迫っており、内燃機関係の強固なサプライチェーンが形成されている本市にとっては、今後の脱炭素社会において、その産業、ビジネスの抜本的な構造変革が求められている。

また、農業についても、従事者の高齢化、担い手の不足、耕作放棄地の増加や、農地の

住宅への転換など、産業としての衰退が懸念されている。

また、長引く新型コロナウイルス感染症の蔓延は、新たなビジネスの創出や移住促進といったプラス面もあるものの、一方で人口の社会減が進みつつあるなど、総じて、先行きの不透明感を生む負の要因となっている。

・目指すべき方向性

上記のとおり、本市は、これまで、自動車産業を中心に、世界規模の強固なサプライチェーンの一角を担いながら都市として成長するとともに、農業においても日本国内の先進モデルとして発展してきた。



今後は、これらの産業に関わる人や技術といった蓄積を、新たな温室効果ガスを出さない形での移動手段の開発や担い手不足に対応した自動化技術に応用していくなどの点が重要となる。

また、今後、世界そして本市がもっとも重視すべき脱炭素社会構築に向けては、いかにサプライチェーンをコンパクトにし、エネルギーや物質のインプットを抑え、ライフサイクルでのCO₂排出を抑える、すなわち再生可能エネルギーの利用やものの地産地消を進め、地域内経済循環を作り、促進できるまちに生まれ変わっていくことが重要となる。

また、このような経済の仕組みと産業構造としていくには、IT技術やDXを通じて省力化を進めつつ利便性やインセンティブを高めて行動変容を促していくことも必要となる。

(=おかねが地域で生まれ、まわるまち)

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 6 3. 9	指標: 安城市を住みよと感じる市民の割合	
	 4. 4 11. 2 11. 3  11. 6 11. 7  15. a 15. 1 15. 4	現在(2021年7月): 91.6%

■市民・事業者・行政の共創により実現する日本一住みやすいまちの実現

・現状

本市は、温暖で日照条件にも恵まれた気候を有し、名古屋市と近接し、新幹線の停車駅があるなど、地理的条件や交通条件にも恵まれている。さらに、リニア中央新幹線の開通に伴って、首都圏との往来がさらに容易になり、交流人口の増加も期待される。



また、自動車という裾野の広い産業があり、関連企業の社員も多数居住することなどから、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回り、今後 10 年程度は緩やかな人口増加が続く見通しである。これらを背景に、本市は長らく地方交付税不交付団体であり、健全な財政運営がなされている。

さらに、若年層も比較的多い人口構成であることから、社会課題解決を図るための先進的な取り組みが進む風土もある。

・課題

本市は、数年後には生産年齢人口の頭打ちを控え、高齢化も徐々に進行している。また、公共施設の更新費等だけで今後 35 年間で約 2,348 億円が必要という試算もあり、税収の減少、社会保障費の増大も併せて、財政のひっ迫も予想される。

また、恵まれた気候や強固なサプライチェーンを有する自動車産業、自治体の健全な財政等の特徴を有する割に、都市としてのブランド力がやや低い。脱炭素社会の構築は、内燃機関に頼る自動車産業の構造にはマイナスに働く可能性も大きいこと、市内に大学が存在しないことなどもブランド力、市民のシビックプライドの低下につながる懸念がある。

また、南海トラフ地震の危険度が年々高まっている点も地域社会としての懸念材料となっている。

・目指すべき方向性

本市は、もっとも深刻かつ対応が急がれる脱炭素社会を、本市ならではのウェルビーイングな形で実現することを目指していく。

これは、急速に深刻化している気候変動問題に取り組むことを前提に、市民一人ひとりが健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を意味する。

また、健康で文化的な生活を営むためには、個人の健康維持、増進していくことはもちろん、災害時などにも安心を確保できるコミュニティも重要であり、このコミュニティは、すなわち共助の基盤となるものである。



目指すべきは、平時も非常時も 19 万人の安城市民が、少しずつでも社会と係わりをもちながら、支え合うまちであり、その先に脱炭素社会、サステナブル社会がある。

(=市民が参加し、支え合うまち)

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 1	指標: 温室効果ガス排出量	
 7. 1	現在(2017 年度): 2,626 千t-CO ₂	2030 年: 1,916 千t-CO ₂
 7. 2		
 7. a		
 11. 6		
 12. 5		
 12. 8		
 13. 3		
 15. 1		
 15. 4		

■地域特性をベースに、資源を余すことなく活用するまちの実現

・現状

前述のとおり、本市は、温暖で日照条件にも恵まれた気候を有するとともに、伝統的な農業といった産業基盤を有している。

また、長野県根羽村と、本邦初の分収育林事業を締結し(「森林整備協定」締結中)、脱炭素社会につながる山林保全・木材の利活用にも力を入れている。

さらに、市として、廃棄物の焼却処理施設(安城市環境クリーンセンター)も有しており、同施設ではタービンからの排熱を利用した発電も行うなど、資源循環、エネルギー活用にも取り組んでいる。

・課題

安城市環境クリーンセンターは、供用開始から 24 年が経過しており、本市の循環型社会、脱炭素社会実現の中核施設、シンボルとして、適切な更新、維持管理が求められている。

また、農業や林業の一次産業においては、化石燃料の利用や整備不十分な農地、林地は温室効果ガスの排出源になる可能性もあり、担い手不足の解決も含めた持続可能な農

林業の推進も課題である。

・目指すべき方向性

安城市環境クリーンセンターについては、その更新のタイミングに合わせ、発電機の大型化と電気を市内で地消できる仕組み、あるいは排熱やCO₂を周辺のエリアや駅周辺のまちづくりで有効活用する仕組みなどについて、民間事業者等と共同研究を行い、将来的な実装を目指す。



また、本市の特徴である長野県根羽村との長期にわたる森林共同経営を基盤とし、持続可能な林業の推進、その一環としての本市での根羽村産木材の積極的な利用、当該山林を活用した上下流域の交流の推進などを通じて、未来の人材育成の推進なども進めていく。

これらを通じて、資源・エネルギーが循環するまちづくりを進めていく。
(=資源・エネルギーが循環するまち)



図：本市と根羽村、分収育林事業実施箇所

出所)国土交通省 中部地方整備局 豊橋河川事務所を本市にて加工

<http://www.cbr.mlit.go.jp/toyohashi/index.html>

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
①経済面の取組み		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 2  8. 3  9. 5  11. 2  11. a	指標: 地域事業者と市が連携して実施する社会実験等の実施数	
	現在(2021年度):	2024年度:
	1件	9件/3年
 7. 2  7. a  9. 1  9. 4  11. a  13. 1	指標: 安城市版 SDGs 未来会議実施数	
	現在(2021年度):	現在(2024年度):
	1回	3回/3年
①-1「しごとづくり」 脱炭素型次世代産業の育成		
<p>本市の基幹産業である自動車産業は、内燃機関系の製造業を強みとして発展してきたが、CASEの進展や脱炭素社会の実現に向けた世界的な潮流の中で、<u>新たな産業・ビジネスへの転換を迫られている。</u></p>		
<p>また、農業については、「日本デンマーク」と称されるなど、明治期以降、基幹産業として、本市の産業・雇用を支えてきた。しかし、農業従事者の担い手不足が深刻化し、産業としての衰退が懸念される中、<u>次世代農業の推進</u>が求められている。</p>		
■次世代モビリティ産業の構築		
<p>そこで、市内自動車関連メーカーが保有・開発する脱炭素に係る技術と、その技術を活用し脱炭素に取り組みたい市内中小企業等の連携を支援する取組を行う。自動車関連メーカーがこれまで培ってきた技術を、自動車産業以外の産業の商品やサービスに活用し、新たな市場を開拓する支援を行うことで、市内の既存自動車関連メーカーの存続・発展に寄与することを目指す。</p>		
<p>また、地域企業間の連携を促進するための取組を行う。これにより、例えば次世代のモビリティ技術である「空飛ぶクルマ」に関する技術について、地域企業から提案を募集し、研究を重ね本市での実装を目指すことで、本市の交通・観光・生活・防災等に関する様々</p>		

な地域課題を解決し、新たなビジネスの創出を目指す。現状は未成熟だが、市場規模が大きいと予想される新産業の先行都市となるべく、将来的には「空飛ぶクルマ」の実証事業を行う実証フィールドとして、国内外の空飛ぶクルマの製造メーカーや関連企業の実証事業を誘致することを目指す。その際、本市の既存部品メーカーや関連中小企業等の技術力を活用・結集することで、既存の製造業関連企業の存続と、高度な技術力を有した企業の誘致も目指す。

■次世代型の農業の推進

農業分野については、

脱炭素・省力化・高収益を実現する新たな都市型農業を実現する。併せて、本市で次世代型農業の実現に取り組む市内の民間事業者と地元農家を支援する取組を行う。

また、環境分野の取組と連携する形で、本市の廃棄物焼却施設からの排熱やCO₂を回収し、農業用ハウスや植物工場等で利用する取組について調査研究を行う。

さらに、スマート農業やフードテックといった最先端技術や有機農業、あるいは農業ビジネスに取り組む企業等との連携を促進し、新興企業や研究機関の誘致を目指す。

これらを通じて、持続可能な次世代農業の取組を推進し、新規就農者の増加や新規農業関連企業・研究機関等の進出・定着と、住民への農産物の供給や交流の場の創出を目指す。

①-2「しくみづくり」脱炭素とレジリエンス向上に資する地域エネルギー事業の推進

本市の温室効果ガス排出量は、産業部門由来が最も多く6割以上を占め、2013年度以降増加傾向のため対策が求められる。特に、自動車産業の恩恵を強く受けている本市だからこそ、脱炭素に取り組む意義がある。

また、安城市を含む南海トラフ全域では、30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が起きる確率が70%～80%と予測されており、「脱炭素」と同時に、「防災力強化、レジリエントなまちづくり」が求められる。

市内では、碧海信用金庫等が企業の脱炭素に対する取組についての支援検討を開始し、また、安城商工会議所も2022年度よりSDGsの実現を目指し、脱炭素に関するイベントを予定する等、企業の脱炭素に向けた取組の支援を進める環境にある(碧海信用金庫とは、後述の「三側面をつなぐ統合的取組」にて紹介する「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を連携し実施している)。

そこで、脱炭素をキーワードとした新たな「投資」を呼び込み、好循環を生むことで、脱炭素、レジリエンスの強化、新産業育成を目指した新たなエネルギー産業の創出及び、再エネの地産地消モデルの実現による持続可能な脱炭素都市の実現を目指す。

■自立分散型地域エネルギーシステムの構築

災害時に地域で自立的にエネルギーを供給するシステムを構築し、防災拠点や各家庭の電力を確保することで、大規模災害時も自立的に復旧できるレジリエントな安城市を目指す。そのため、市内の自動車産業事業者と連携し、電気自動車の移動型蓄電池としての活用に向けた体制構築や蓄電池導入、地域マイクログリッド構築を推進する。また、災害時等の情報伝達手段の強化を図るための取組を推進する。

■地域新電力事業等の展開

再エネ地産地消による脱炭素化の実現に向けて、日照に恵まれる本市で太陽光発電のオンサイト PPA(公共施設)・オフサイト PPA(市有地、駐車場等)モデルや安定安価なベース電源として安城市環境クリーンセンターの電源を活用した地域新電力事業等の展開について検討を行う。

②社会面の取組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 6  3. 9  4. 4  11. 2  11. 3  11. 7	指標: 公共空間等を活用した、まちをつかう!オーディエンス獲得数	
	現在(2020年度):	2024年度:
	290件/年	2,400件/年
 4. 4  11. 6  11. a	指標: 市内幼保小中高校と連携して実施した SDGs プログラムの数	
	現在(2021年度):	2024年度:
	10回/年	12回/年

②-1「まちづくり」脱炭素社会の基盤づくり

本市での脱炭素社会の実現に向けては市民一人ひとりが、温室効果ガスを出さないという意識を持ち、それを行動に移せる環境づくりが必要となる。

一方で、こうした取組が難しい点は、活力のある地域を維持していくためには人の交流、賑わいづくり等が求められるが、それらが温室効果ガスの排出につながる場面が必ずしも多くない点である。また、脱炭素につながるための意識改革、さらには行動変容までを達成した市民が、それをいかに継続・定着させられるかが、大きなハードルとなる。

これら、①交流や賑わい創出と脱炭素の共存、②行動の継続・定着、をいかに達成できるかが、本市の脱炭素の基盤づくりとして重要となる。

■ウォーカブルまちづくり

本市のみならず西三河の玄関口である三河安城駅周辺は、内閣府及び国土交通省から「新しいまちづくりのモデル都市」の認定を受けた「三河安城マチナカ協創地区都市再生整備計画」において、人がまちと対話しながら必要な機能を実装し、まちに関わるあらゆる人にとって、居心地よく歩くことができ、さらに滞在できる空間づくりを進めている。



さらに、プロバスケットボール B1 リーグの「シーホース三河」の本拠地となる多目的交流拠点を 2026 年に民設民営により整備されることが予定され、XXXXXXXXXX 出かけたくなる、歩きたくなるコンテンツが整備されようとしている。ここに、本市の自動車産業都市としての特徴を生かした、外出や交流を支援するようなひと・環境に優しいモビリティサービスの導入や民間施設の ZEB 化誘導の検討を重畳し、周辺一帯で脱炭素を共通項に、だれもが居心地よく滞在できる「ウォーカブルなまち」を目指している。

■住民参加型の地域経営推進

脱炭素化を実現するためには、上記のとおり、市民が健康で文化的な生活を営めるとともに、市民一人ひとりが地域に対する愛着(シビックプライド)を持ち、その意識を行動に移し定着してもらうまでが必要となる。特に、今後の脱炭素には、これまで脱炭素や地域への愛着が薄かった層の協力も不可欠であり、それらの層の参加を促すためにはインセンティブの付与が重要なポイントとなる。

そこで、コミュニティの維持・形成やシビックプライドの醸成等、地域を守る活動に対して、過去の本市での地域通貨での取組で蓄積された知見、課題等も生かしながら、ブロックチェーン技術を活用した価値(トークン)が付加され循環していくような新たな仕組みを構築する。

これにより、市民一人ひとりが自分事として地域経営に参画したくなるような、デジタル時代にふさわしい住民参加の環境を整備する。

01 価値の流通・ポイント化 プラットフォームのインフラ化



地域通貨 電子クーポン ポイントサービス

自治体等が発行する地域通貨を、
ブロックチェーン上で流通・管理

市場規模
1兆円

出所：平成 27 年度 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（ブロックチェーン技術を利用したサービスに関する国内外動向調査）報告書概要資料
（平成 28 年 4 月 28 日経済産業省商務情報政策局 情報経済課）

②-2「ひとづくり」 未来の人材育成推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 4	指標: 市内幼保小中高校と連携して実施した SDGs プログラムの数	
 15. 1	現在(2021 年度):	2024 年度:
 15. 4	10 回/年	30 回/3 年

本市では、市内小中高校における企業と連携した SDGs 教育の実践、市内子ども園の子供達を対象にした県内大学による SDGs プログラムの提供、市内高校生を中心に若者を対象とした安城市版 SDGs 未来会議(U-24)の開催、先述した根羽村との体験型環境学習など、既に幼少期から SDGs に触れる機会が身近になっており、未来の人材育成に対する市内周辺企業の理解も進んでいる。



■ESG 投資等の基礎知識から体験学習までの SDGs の幅広い学びの場提供

既に実施してきた上記未来の人材育成をさらに推進し、幼少期から継続的に SDGs について学ぶ仕組みを体系的に整備することで、社会問題を自分事として捉え、学校に閉じず広い視野で物事を考えることができる人材を増やす。また、特に中高生を対象に、地元企業による出前講座や金融機関による ESG 投資講座を開催するなど、より実践的に持続可能な社会のあり方について学ぶ機会を設け、先進的な SDGs 教育都市を目指す。

また、先述のとおり、既に環境教育で連携を続けてきた長野県根羽村との取組をより深化させ、実践的な環境教育事業を実施し、人材育成に寄与することを目指す。

③環境面の取組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1	指標: 市内事業者と連携して実施した脱炭素に資する連携事業数	
 7. 2	現在(2021 年度):	2024 年度:
 7. a	1 件	3 件/3 年
 11. 6		
 12. 5		
 12. 8		

	4. 1	指標:根羽村との連携事業数	
	4. 7	現在(2021 年度):	2024 年度:
	12. 5	2 件/年	6 件/3 年
	12. 8		
	13. 3		
	15. 1		
	15. 4		

③-1 「エネルギーづくり」 資源・エネルギーの循環利用促進

本市の可燃性一般廃棄物は、安城市環境クリーンセンターにおいて焼却されているが、供用開始から 24 年が経過しており、適切な更新、維持管理が求められている。

また、市内外の事業者から、リサイクル素材の商品開発とその普及について、本市との公民連携での推進を期待する声も多い。

施設整備、民間との連携の流れのなかで、脱炭素社会に向け、資源・エネルギーの循環利用推進を強化していくことが求められている。

■廃棄物焼却処理施設のエネルギーセンター化

本市内で発生した可燃性一般廃棄物の焼却を行っている安城市環境クリーンセンターは、供用開始から 24 年が経過しており、2026 年に大規模改修工事に着手することを計画している。

廃棄物焼却処理施設では、焼却時に発生する熱を使い発電する事例も多く、本施設においても、発生するエネルギーを回収し、電力、蒸気及び温水として有効に活用してきた。一方で、本施設の焼却により得られる熱量からすると、さらに倍以上のエネルギーが得られるとの試算結果が出ている。

そこで、大規模改修を機に本施設の発電能力を増強するとともに、その電力を所内利用だけでなく地産の電力として活用していく。特に、前述の三河安城駅周辺で整備される新規・既存施設等では、この電力(バイオマス分)の活用等により「ゼロカーボンエリア」の実現を目指す。

また、焼却時には排ガスとともに二酸化炭素が発生し、これは脱炭素にとってはマイナスの側面を持つ。そこで、クリーンセンターの排熱や二酸化炭素を回収し農業等での活用についても研究していく。

■リユース、リサイクルの推進

本市では、再生生地を活用したサステナブルファッションの活用促進に関する実証実験

を地元の大手繊維メーカーとのタイアップで進め、民間企業と連携する形でイベント時におけるリサイクルTシャツ、タオルの作成等も進めている。また、本市の有料公園「産業文化公園デンパーク」における脱プラスチックを目指すため、リユースできるシェアリング容器の導入に向けた社会実験を行った。今後、実装に向け、さらなる検討を行う。



今後、これらのリユース、リサイクル製品の利用文化の定着、さらには、民間企業との連携による廃プラスチックの燃料化、さらに長期的には廃食油のバイオ燃料化等の研究にも取り組み、公民連携で循環型の地域づくりを推進していく。

③-2 「もりづくり」 長野県根羽村との連携

本市は、1991年度(平成3年度)～2021(令和3年度)年度の30年間、市内を流れる矢作川の源流域である長野県根羽村と本邦初の「分収育林契約」を締結し、水資源涵養と森林資源保護育林を目的に、矢作川源流域の森林(約48ha)を共同で維持管理してきた。また、根羽村森林組合と連携し、本市で様々なワークショップ(根羽村産木材を活用した小物製作のワークショップ、根羽村産木材で製作したおもちゃや小物の販売行事等)の開催など、根羽村産の木材利用に取り組んできた。加えて、体験型環境学習事業「わくわくネイチャースクール」の共同開催、本市から根羽村への山村留学など、環境教育の面でも連携を図ってきた。

2022年度からは『矢作川水源の森』環境育林協定(2022.4.1付)を締結し、引き続き森林の共同保全活動を実施していくとともに、これまで培ってきた関係性を活かし、持続可能な林業への貢献、環境・SDGs教育の強化に取り組む。(根羽村とは既に検討を開始済み)

■持続可能な林業の実現

木材伐採用機械や木材運搬など、森林の維持管理の過程で二酸化炭素を排出することなく、環境に負荷をかけない持続可能な林業の実現を目指す。そのため、林業機械を製作する本市内の民間事業者と根羽村森林組合とが連携し、再生エネ電気を活用した環境低負荷型の林業機械の利用促進等に協力する。



また、健全な森の保全のため老いた針葉樹から広葉樹への植え替えを進める必要がある中、さらに間伐材の有効活用が求められる。

そこで、本市では、根羽村と協定を締結した約48haの人工針葉樹林から針広混交林への転換で生まれる根羽村産木材を、本市の建築資材や産業用資材など、まちづくりやその他の産業で積極活用していく。これにより、適切な木材需要を創出し、持続可能な林業・木

材産業の振興、適切な資源循環による地球温暖化防止に寄与するとともに、「木のまちづくり」への活用を目指していく。

■次世代 SDGs・森林教育の促進

これまで本市と根羽村が連携して行ってきた環境教育をより深化させ、次世代 SDGs・森林教育交流拠点の整備、次世代を担う SDGs 人材の育成を目指す。

(2)情報発信

(共通)

【安城市版 SDGs 未来会議の実施】

市の SDGsの実現に向けた取組の発信や、地域の企業、学校等と連携し、その取組を発信することで、無関心層や新たに連携を望む主体などを誰一人取り残さず参加を促すことを目的に実施する。また、参加企業や各主体の連携を促進するとともに、多くの主体への波及効果を生むことを目指す。

既に2回、本会議を実施(2021年3月、2021年11月)しており、最大手の自動車メーカー、地域企業や中学、高校が進める SDGs の実現に向けた取組を発表することに加え、SDGs に取り組もうとする地域企業のサポートを目的として、「SDGs 行動宣言」を行おうとする企業へのサポート体制などについて、碧海信用金庫や東京海上日動火災保険株式会社が紹介を行った。

なお、この会議を実施したことで、参加した学生団体(生理の貧困の解消を目指す団体)と投資関連事業者がつながり、SDGs の実現に資する取組が進むなど、連携が実現している事例もある。



【産学官連携による SDGs ウェブサイト、SNS の運営】

「あんじょう SDGs 共創パートナー(後述「三側面をつなぐ統合的取組」)」等が行う SDGs の実現に資する取組を紹介する特設サイトを開設し、市だけでなく企業や学校等が行う先進的な取組について情報発信をしていく。企業の取組の取材については市内高校生等と連携して実施することで、特にこれから進路や就職を考える中学生や高校生、大学生の閲覧数を確保するとともに、SDGs 教育の推進と地元企業の雇用に繋げることを目指す。

(2022年3月開設予定)。

また、ウェブサイト等にアクセスしない層をターゲットとして、月1回発行している広報誌に

において定期的に SDGs の特集や高校生の取材記事を掲載し、ウェブサイト閲覧への誘導とアナログな情報発信を行う（2021 年 7 月実施済み）。



【中高校生と連携した SDGs 製品の開発、販賣創出の取組】

安城農林高等学校森林環境科と連携し、木製 SDGs バッジの作成と、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための木製消毒液噴射機の作成を行った。本製品は、市役所庁舎入り口にて耐久性に関する実証実験を行い、結果に基づき改良を加えたことで、製品の耐久性の向上や、質の向上につながった。その結果、地域の民間企業や保育園への実装が実現し、地域における感染拡大防止に貢献している。

また、安城学園高等学校とは、コロナ禍で打撃を受けた商店街のにぎわい再生に向け、イベント実施に取り組んでいる。さらに、安城西中学校と、三河安城地域の販賣創出に資する取組を推進する等、SDGs をキーワードとした地域課題の解決に取り組んでいるところである。



【インフルエンサーとなる職員の育成】

SDGs の普及促進を図るためには、本市職員が SDGs の意義、効果を十分理解することと、ステークホルダーとの連携により課題解決を図ることに向けた意識の変革が重要であるため、職員研修を繰り返し実施する。また、より理解の促進を図るため、実施事例の発信などを定期的に行う。

(域内向け)

【SDGs ジュニアキャンプの開催】

SDGs の普及促進を目的として、企業や団体等との連携及び長野県根羽村との広域連携により、小学生を対象に、1泊2日のジュニアキャンプを開催する。ジュニアキャンプで

は、企業の SDGs に対する取組や、流域全体の水の流れと本市の受ける恩恵などについて学ぶとともに、2030 年頃に社会に出る世代として自分自身に何ができるのかを考え、SDGs 宣言を行うことで、行動変容に繋げる。また、地元メディアと連携し、地域への発信を行う。

既に 2022 年度の実施に向け調整をすすめているが、地域企業 10 社から関心表明があり、地域一丸となって未来の SDGs 人材を育成する機運が高まっている。

【市施設を活用した SDGs の取組発信】

市施設の窓口や通路、エントランス等において、市及び各課の取組について来庁者に対し取組を発信する。各施設、各課等の取組がわかるようにすることで、民間企業等からの連携提案の申し出を促進するとともに、コミュニケーションのきっかけとする。また、来庁者にわかりやすく伝えるきっかけとする。

【市内商業施設と連携した情報発信】

市内商業施設と連携協定を締結し、商業施設のテナントにおいて情報発信をすることで、市施設だけでは情報を伝えられない層に本市の取組について情報発信する(実施済み)。



(域外向け (国内))

【安城七夕まつり】

毎年 100 万人の来場者数を誇り、全国の人々に広く知られる「安城七夕まつり」は、本市における代表的な観光イベントである。「願いごと、日本一。」をキーワードに実施される「願いごと短冊」に込められた願いは幸せや穏やかな暮らしを願うもので、SDGs 実現にも資するものである。また、イベント実施に伴う課題、例えばごみの増加等に対応するリユース、リサイクル事業を実施する等、各種施策の実証フィールドとして提供することを検討する。

【やさしい暮らしマルシェ】

本市の観光施設であり、年間約 60 万人が来訪する産業文化公園デンパークにおいて、3R をテーマとした誰もが参加できるイベントを実施した。本イベントでは飲食・物販の出店者を募るが、募集要項に例えば脱プラスチックなど、SDGs の推進に資する活動を行う事業者であることを条件として設定し募集を行った。また脱プラの実現等を目的とした社会実験を行うなど、製品の実証フィールドとして提供するとともに、実証結果をもとに、実装に向け提案できる場とする。当初は市が先導して実施するが、地元民間事業者を巻き込むことで、自立自走できる取組としていくことを目指す(第 1 回実施済み。現在民間事業者による運営について協議中)。



【広域プラットフォーム】

地方創生 SDGs プラットフォーム及び中部圏 SDGs 広域プラットフォームに参画することで、国内のステークホルダーに本市の SDGs の取組を広く発信する。

(海外向け)

【姉妹都市との交流】

本市は、アメリカのハンチントンビーチ市、オーストラリアのホブソンス・ベイ市及びデンマークのコリング市と姉妹都市を提携しており、毎年交換留学を実施するなど各都市との交流を行っている。SDGs は世界的な取組であることから継続的な交流の中で本市の SDGs の取組を発信していく。特に、2022 年度は本市の 70 周年に当たることから各姉妹都市との交流を予定しており、この機会をチャンスと捉え積極的に取り組む。

また、後述の安城市版 SDGs 未来会議(U-24)でできたつながりをもとに、海外との交流を積極的に行っている地域高校(光ヶ丘女子高等学校(岡崎市))、同校出身の学生団体 MWANGA(2020 年未来教育推進機構主催「SDGs 探求 AWARD2019 中高生部門」最優秀賞受賞等)と連携を図ることで、これまで自治体だけでは実現できなかった連携を生むことを目指す。



(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市のように我が国を支える自動車産業と、それを支える最先端の技術が集積する地域において「公民連携による脱炭素のまちづくり」を進めることは、未来の世界の技術を支え、また新たな技術を構築するとともに、それをまちづくりに活用することで世界の脱炭素を実現し、持続可能な開発を支え、将来にわたり安心して暮らすことのできる人々の暮らしを実現する可能性を秘めており、実現した際には世界中に波及するものと考えられる。

また、行政・市民・企業等の協働と連携を推進することにより、各ステークホルダーが地域課題を自分事と捉え、それぞれの視点、立場で解決方法を探る公民連携のまちづくりは、持続可能な行政経営が強く求められる自治体にとっては今後ますます重要度を増していくことは確実であり、地方創生には欠かせない視点である。そのため、本市が推し進める対話から始める公民連携のまちづくりは自治体の大小を問わず、高い普及展開性を持つと考えられる。

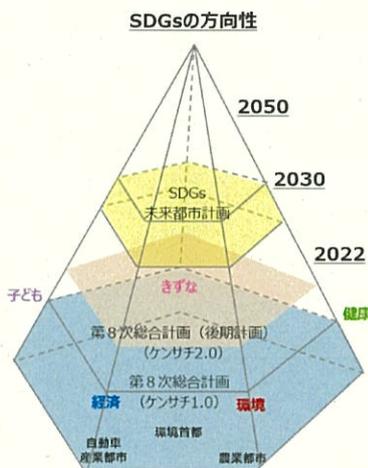
1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第8次安城市総合計画(後期計画)(2020年度～2023年度)

本市では、自治体経営の最上位計画である総合計画(第8次安城市総合計画後期計画)において、SDGsの17の目標と基本計画における施策の方針をすでに位置付けている。また、2022年度から策定を始める第9次安城市総合計画においても、SDGsの実現及び本提案書に記載した内容を位置づけ、事業の推進を図る。本提案書との関係は右図のとおりで、これまで本市が進めてきた施策すべてをSDGsの実現に向けて取り組むこととしている。

総合計画とSDGsの関係性



2. 第2期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年度～2023年度)

第8次安城市総合計画の目指す「健幸都市」を実現するために、①地方に仕事をつくり安心して働けるようにする②地方への新しい人の流れを作る③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する、を維持しつつ、3つの基本目標にもSDGsの視点を取り入れ、横断的に取り組むことで地方創生を目指している。2024年からスタートする第3期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略においてもSDGsの実現を位置づけ、地方創生の実現を目指す。

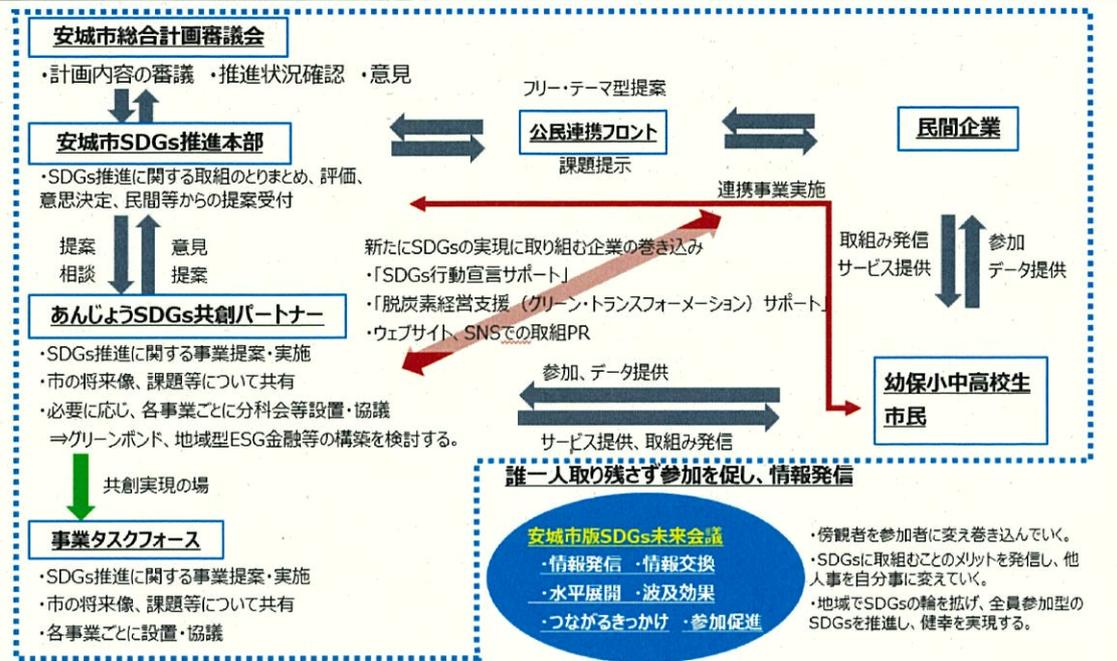
3. 第2次安城市環境基本計画(2021年度～2030年度)

国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「パリ協定」、海洋プラスチックごみ問題、食品ロスの問題、生物多様性の損失などの社会情勢を踏まえたうえで、SDGsの目指すゴールを各施策に位置付けて、安城市環境基本条例に定める環境都市の実現のため策定した。なお、2022年度以降、第2次安城市環境基本計画に包含されている地方公共団体実行計画の見直しを行い、2030年のCO2排出量を国目標値である2013年度比46%減を上回る目標を定めることを検討する。

4. その他個別計画への反映、新規採択施策における統合的取組の優先採択

自治体SDGsの実現に向け市全体で取り組むため、今後策定・改定するすべての計画へSDGsの理念を反映させていく。また、新規の実施計画においては、担当部署の垣根を超えた統合的解決や相乗効果の発現に資する取組を優先的に採択することで、自治体SDGsの推進を図る。

(2) 行政体内部の執行体制



SDGs の実現に向けた取組を進めるため、2021 年 4 月に、市長がトップとして統括する「SDGs 推進本部」を設置した。また、本部長に副市長、副本部長に行革・政策監を据え、縦割り執行体制を廃する横断的な調整及び進捗管理を行う。各種ステークホルダーとの対話の窓口は、公民連携フロントが担い、連携強化を推し進める。

民間企業等に対しては、市の課題解決を図る提案をしていただくための制度(フリー型:自由に提案可能(実施済み)、テーマ型:市から提示するテーマに沿って提案を求める(2022 年実施予定))を実施し、より多くの民間企業等と共に地域課題の解決を目指す。また、「あんじょう SDGs 共創パートナー制度(後述「三側面をつなぐ統合的取組」)」の実施により、いつでも市に対し提案相談でき、かつ市からの情報提供ができる体制を整えた。

「あんじょう SDGs 共創パートナー制度」に登録いただいた民間企業等には、市内幼保小中高等学校等へその取組を伝える機会を設けることを要請し、次世代人材の育成にも協力いただく。

こうした体制により生まれた共創を確実に実行フェーズに移すため、事業ごとに専門家、企業、金融機関等で構成するタスクフォースを立上げ、その実現を強力に後押しする。

さらに、ここで生まれた事業や活動報告について、「安城市版 SDGs 未来会議」で広く市民に向けて発信することで、市民や民間企業など、誰一人取り残さず参加を促す。これにより参加者同士のつながりを促進するとともに、水平展開を図り、市民や地域の民間企業等へ SDGs の実現へ向けた行動が波及していくことを目指す。

この仕組みを確実に実行するため、市の総合計画の審議を担う法定協議会である「安城市総合計画審議会」に諮り、産学官金言労士及び公募市民によりその進捗状況の確認を行うことで、PDCA サイクルを回し、SDGs の実現に向けた取組を確実に推し進める。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、2019年の総合計画改定時に公民連携の理念を掲げ、その取組を推進している。これまでに多分野にわたり協働して事業を展開した事業者と包括連携協定を締結するとともに、多くの事業者と個別事業の実施に係る協定を締結し、連携して課題解決に当たっている。公民連携フロントの設置後、多くの民間事業者等から包括連携協定の締結について協議中である。また、2021年10月に「あんじょうSDGs共創パートナー制度(後述「三側面をつなぐ統一的取組」)」を立上げ、SDGsの実現を共に推進する民間企業等との連携を図る。

○包括連携協定

愛知教育大学、スギ薬局、シーホース三河、碧海信用金庫

○個別連携協定

事業ごとに締結する連携協定に基づき、多様なステークホルダーと連携して課題解決を図る(73協定済。2021.2現在)。

○あんじょうSDGs共創パートナー

127社(2022.2.25現在)と連携し、課題解決を図る。

2. 国内の自治体

近隣都市間では、既に三河地区でSDGs未来都市に選定されている豊田市・豊橋市・岡崎市と連携し、三河地域18市町村の首長や商工会議所会頭が加盟する三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会を通じて、地域全体で自治体SDGsの推進を図る。

広域では、歴史的にも強固なつながりのある長野県根羽村と連携し、環境教育を推進するとともに、脱炭素社会の実現、森と水の保全に向け、連携強化を図る。

また、過去NPO法人環境市民が実施していた「日本の環境首都コンテスト」に参加し、上位入賞していた多治見市、新城市、掛川市、新城市の中部5市で広域連携を図る取組「TASKIプロジェクト」で行う年1回の首長サミットを通じ、情報交換を図る。

3. 海外の主体

「日本デンマーク」をきっかけとして姉妹都市となったデンマーク・コリング市を中心として、自治体SDGsの取組について情報交換を行う。2022年度は、本市の70周年記念事業として、中学生等を中心としてオンラインにて交流会を実施する。2023年度以降には、これをさらに発展させ、デンマークの産業と、地域の産業の交流を図り、地域産業の継続的発展に寄与すること等を目指す。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

対話とインセンティブの付与により、自律的好循環の構築を促進する。

1. 「公民連携フロント」の設置(2020年設置済み)

民間事業者等からの連携の提案、本市の抱える課題を発信し、広く提案を募集するワンストップ窓口として設置した。特定の時期・特殊な課題だけでなく、それぞれが持つ日常的な小さな課題に協働で解決に向かうことで経験値を積上げ、困難な課題にも臆せず向かっていけるような土壌の創出を図る。

2. あんじょうSDGs共創パートナー制度の発足(2021年10月発足、127社登録済み)

自律的好循環の創出は、民間事業者等が実施している取組や抱えている課題、リソースをお互いに理解し合うことから始める必要がある。そのため市独自の登録制度「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を創設し登録することで、本市との対話だけでなく事業者間の対話を促進し、異業種連携など、市を経ない連携の創出を図る。現在、地域で活躍する企業127社が登録している。これまでに、例えば根羽村と連携して実施するSDGsキャンプについて共創パートナーと共にコンテンツを考える座談会を実施し、10社14名が参加する等、これまで公共のみで実施していたイベントに、民間事業者が参画できるような取組が実現している。

3. あんじょうSDGs共創パートナー向けインセンティブ制度の創設

パートナーシップ制度におけるインセンティブとして、2022年度にパートナー企業の取組を紹介するウェブサイトを、市内高校生徒と連携して開設した(2022.3公開予定)。今後は、既にパートナーとなっている企業等と共に、新たにSDGsに取組もうとする企業へのSDGs行動宣言を作成するためのサポートや、脱炭素の取組みについて、まずは知ろうとする企業へのサポート体制の構築を検討することと併せ、金融機関との連携協定により、脱炭素に実際に取組む企業向けに金利優遇やSDGs私募債等、SDGs金融制度の導入を検討する。また、公契約における優遇制度の導入可能性を探る。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

公民連携で安城の未来を紡ぐ ウェルビーイングな脱炭素社会実現プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール3、ターゲット3. 6、9

ゴール4、ターゲット4. 1、4、7

ゴール7、ターゲット7. 1、2、a

ゴール8、ターゲット8. 2、3

ゴール9、ターゲット9. 1、4、5

ゴール 11、ターゲット 11. 2、3、6、7、a

ゴール 12、ターゲット 12. 5、8

ゴール 13、ターゲット 13. 1、3

ゴール 15、ターゲット 15. 1、4

ゴール 17、ターゲット 17. 14、15、16、17



(取組概要)※150文字

「安城ならではのウェルビーイングな脱炭素社会」構築に向け、公民連携(公民共創)の仕組みを活用しながら、最新技術の活用も視野に入れた地域社会のDXを推進し「おかねが地域で生まれ、まわるまち」「人が参加し、支え合うまち」「資源・エネルギーが循環するまち」の3つの実現を図っていく。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 2	指標: 公民連携フロントによる連携支援数	
 7. a	現在(2022 年度):	2024 年度:
 8. 2	10 件	18 件
 8. 3		
 9. 1		
 9. 4		
 11. 2		
 11. a		
 13. 1		

①-1 脱炭素型次世代産業の育成(次世代モビリティ産業構築事業)

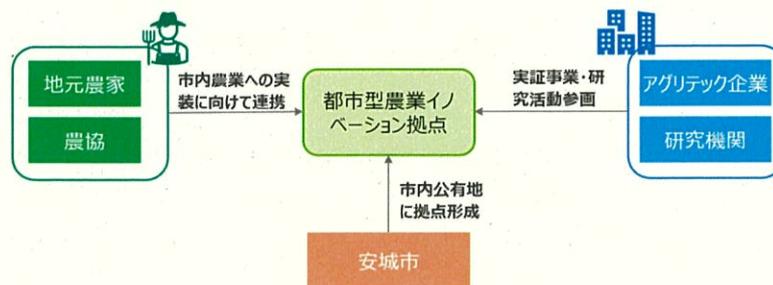
■市内自動車関連メーカーと中小企業等、地域企業の連携推進支援

市内中小企業等の技術力や競争力を高め、経営基盤の強化を図るため、新規事業への参入や専門的な相談等について総合的に支援を行う。この中で、市内企業の脱炭素に対応するための支援も行う。また、市内自動車関連メーカーが保有・開発する脱炭素に係る技術と、その技術を活用し脱炭素に取り組みたい市内中小企業等の連携を支援する取組を行う。自動車関連メーカーがこれまで培ってきた技術を、自動車産業以外の産業の商品やサービスに活用し、新たな市場を開拓する支援を行うことで、市内の既存自動車関連メーカーの存続・発展に寄与することを目指す。

また、次世代のモビリティテクノロジーである「空飛ぶクルマ」に関する技術等、本市中小企業の技術力に関する調査を行い、将来的な実装を目指すことで、本市の交通・観光・生活・防災等に関する様々な地域課題を解決し、新たなビジネスの創出を目指す。例えば本市には、既に「空飛ぶクルマ」の実装化を見据えて取組を進めている自動車部品メーカーが存在しており、本市は、そのような部品メーカーと空飛ぶクルマ製造メーカーとのマッチングや、大学との共同技術研究・開発、実証事業推進の支援を行うことで、本市における「空飛ぶクルマ」の実装の実現を目指す。これらにより、既存の製造業関連企業のさらなる発展と、高度な技術力を有した企業の誘致を目指す。

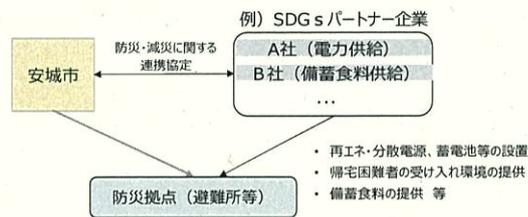
った最先端技術や有機農業、あるいは新たな農業ビジネスの誘致を図ることを目指す。また、安城市の農業に関するサミットやアイデアコンテスト等の開催について検討し、アグリテック企業や研究機関の誘致を推進する。

都市型農業イノベーション推進のイメージ



①-3 脱炭素とレジリエンス向上に資する地域エネルギー事業の推進(自立分散型地域エネルギーシステムの構築)

災害時に避難所や病院等の防災拠点に、市単独の実施では不足する電力、食料、水、衛生環境(トイレ、シャワー等)を、市内事業者と連携し提供する体制を構築する。また、避難場所が不足する場合は、市内事業者と連携して避難環境を確保する。



具体的には、自動車販売企業等と連携協定を締結し、災害時に電気自動車を市に無償貸与や、避難所等で給電可能にし、停電時の電力を確保する。

なお、連携先企業は、SDGsパートナー制度に参画する企業等を対象に検討する。こうした取組により、住み続けられるまちづくりを目指し、災害時に必要な避難環境を確保することで、市民が居住し続けることに対する安心感が醸成され、また、産業・雇用・教育面での市民の市内企業に対する愛着度が向上し、企業にとって安定した顧客基盤の獲得につながる。また、大規模災害時は避難所の数や公共側の人的資源等が不足する中、公助では不足する防災拠点に対するサービスを民間事業者にも担ってもらうことで、財政負担の軽減と災害復旧・復興の迅速化の両立を図ることが期待できる。また、災害時に誰もがわかりやすく災害情報等にアクセスできる「情報配信サービスプラットフォーム」の構築を行う。民間企業がこれまで培ってきた技術を活用し、災害時だけでなく様々な用途に活用できるプラットフォームとすることを目指す。2022年には、防災キャンプの実施を地域企業や防災団体等との連携により実施を予定している。「大震災を生き抜く」をテーマに、より災害時を感じていただけるよう、段ボールテントや非常食での食事など、生き残る知識と生き抜く技を身につけることを目的として実施する。

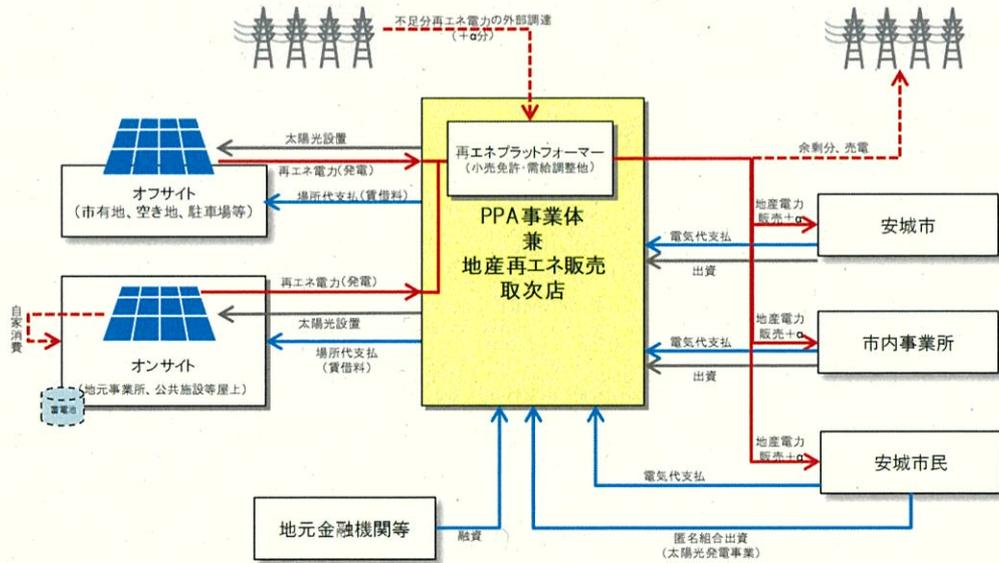
①-4 脱炭素とレジリエンス向上に資する地域エネルギー事業の推進(地域新電力事業等の展開)

市、市内企業、金融機関が協力してPPA事業体を設置する等、市内の事業所や公共施設の屋根、公有地、空き地等に太陽光発電を設置し、発電した電力を電力小売免許を持つ再エネプラットフォーマーと協力し、公共施設や市内事業所、市民等に販売するモデルの構築を検討する。

また、中長期的には、エネルギーサービスに限らず、地域インフラサービスや福祉サービスなども展開し、「シュタットベルケモデル」を志向し、地域共助サービスの受け皿母体の組成を目指す。

この取組により、市内の脱炭素化の進展、電力の地産地消が進みエネルギーコストの域外流出の減少、事業者、電気設備、メンテナンスなど、関連産業での雇用創出、設置する太陽光発電が非常時に使えることでレジリエンス機能の向上が期待できる。さらに、市民が発電事業に出資し、自ら出資した電源からの電力を消費できることで脱炭素化への貢献意識、社会課題解決への参加意識が広がる。

地域新電力事業の展開イメージ



(事業費)

3年間(2022~2024年度)総額:228,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 6 3. 9  4. 4 11. 2 11. 3  11. 6 11. 7  15. a 15. 1 15. 4	指標:安城市を住みよいと感じる市民の割合	
	現在(2021年7月): 91.6%	2030年: 95%

②-1 脱炭素社会の基盤づくり(ウォークアブルまちづくり推進事業)

脱炭素社会の実現を促進するには、市民誰もが脱炭素型の生活や社会を意識し、省エネルギー等に協力・参加できる仕組みが有用である。三河安城のまちづくりと、まちづくりと連携して実施する多目的交流拠点の整備、XXXXXXXXXX新たな区画整理事業に合わせて脱炭素に配慮したまちづくりを行うことで、新しい形の健康、賑わい、コミュニティづくりの実現を目指すとともに、新たな関係人口の創出を図る。本市では、脱炭素社会の基盤づくりを促進するにあたり、「まちなかウォークアブル推進事業」と「eスポーツ推進事業」の活動を通じたコミュニティの形成やシビックプライドの醸成により、安城市の市民が「健幸」を実感し、新たな「経済」を創出し、「脱炭素型の市民一人ひとりが生活の豊かさとともに幸せを実感できるまち」の実現を目指している。

■まちなかウォークアブル推進事業

西三河の玄関口である三河安城駅周辺を、現在進む「まちをつかってつくる」取組だけでなく、民設民営の多目的交流拠点のスポーツと健康の視点を重ね、周辺一帯を人が歩き、外出しやすい「ウォークアブルまちづくり」として、居心地よく滞在できるまちづくりを目指す。

本市では、三河安城駅周辺地区における脱炭素型スマートまちづくりを推進するため、三河安城マチナカ協創地区の都市再生整備計画事業として、パブリックスペースの活用をきっかけとした民間まちづくり活動との連携(協創)による「心地よくまちをつかい続けられる」しくみや、ミクストスペースの活用をきっかけとしたステークホルダーとの連携(協創)による「心地よくまちをつかい続けられる」空間、マチナカプレイスメイキングの活用をきっかけとした民間まちづくり活動とステークホルダーとの連携、そして三河安城地区における民

間企業による多目的交流拠点整備事業等との強力な連携による「居心地よく滞在できる」マチナカを形成することで、ウォーカブルまちづくりの実現を目指している。小さな子供を持つ世帯や、移動に不便を感じる高齢者や障がい者も外出したくなるよう、本市の自動車産業都市としての特徴を生かし、健康づくりを支援する環境に優しいモビリティの導入、民間施設の ZEB 化の誘導、さらには地域新電力を介した再エネ電力の供給等を行うなどし、周辺一帯で脱炭素を共通項に、だれもが居心地よく滞在できる「ウォーカブルなまち」を目指している。

■リアルスポーツとデジタルを融合させた e スポーツ推進事業

リアルスポーツとデジタルを融合させた e スポーツは子どもから高齢者まで、すべての市民が、e スポーツを「する」「みる」「ささえる」など、多様なニーズに応じた社会参加の機会を得ることができ、その「楽しさ」や「喜び」を実感・共有し、人生を楽しく健康に生き生きとしたものにできる。本事業では、前出の多目的交流拠点を様々な最新テクノロジーのリアルな実装フィールドにしたりすること等により、e スポーツを通じて、行動の受け皿となる居心地の良いコミュニティを形成し、シビックプライドを醸成し、前向きで活力がある絆の強い社会を築く。さらに、e スポーツ事業の育成・促進により、ソフトウェアに関心を持ち、IT スキルを備える人材の育成につなげることで、安城市が、脱炭素型の次世代産業基盤を確立し、経済・地域の活性化に寄与する。

本市では 2021 年度より「ケンサチ e フェス」として、e スポーツ等デジタルコンテンツを社会課題解決のためのツールとして活用していくプロジェクトを実施。誰一人取り残さないという SDGs の理念と深くつながり、「誰一人取り残さない＝誰もが活躍できる」として、年齢や性別、国籍、ハンディキャップなどの様々な垣根のない取組の一つとして、e スポーツに取り組んでいる。



②-2 脱炭素社会の基盤づくり(住民参加型の地域経営推進事業)

脱炭素化を実現するためには、市民が健康で文化的な生活を営めるとともに、市民一人ひとりが地域に対する愛着(シビックプライド)を持ち、その意識を行動に移し定着してもらうことが必要となる。特に、今後の脱炭素には、これまで脱炭素や地域への愛着が薄かった層の協力も不可欠であり、それらの層の参加を促すためにはインセンティブの付与が重要なポイントとなる。



そこで、コミュニティの維持・形成やシビックプライドの醸成等、地域を守る活動に対して、過去の本市での地域通貨での取組で蓄積された知見、課題等も生かしながら、ブロックチェーン技術を活用した価値(トークン)が付加され循環していく新たな仕組みについて、民間事業者と共に検討を行う。まずはこの仕組みを、民間整備による多目的交流拠点及びそ

の周辺における導入を想定している。

この仕組みを実現するための体制には、①トークンの発行主体、②トークンを獲得又は利用できる場所になる主体、③イベントを開催する主体、④イベントを企画する主体、⑤トークンを獲得/利用する主体としての住民が必要となる。今後、各主体の構築について検討を重ねていく。

また、この体制の下で実現される住民参加の姿としては、例えば、次のようなものが考えられる。

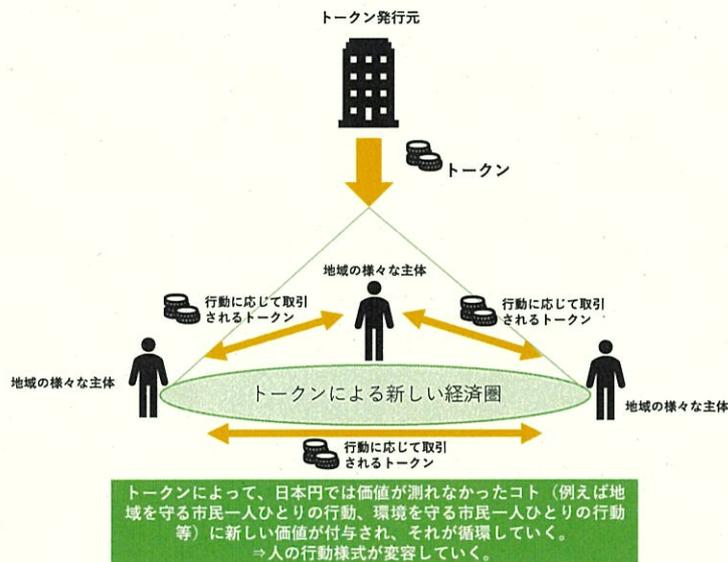
➢ シーホース三河による地域清掃活動及び所属選手と地域住民(ファン)の交流イベントの参加者へのトークン付与

➢ 交流イベントでは、参加者が保有するトークンを使い、選手と交流

このような形でインセンティブが付与されることで、SDGs や環境問題への意識が高くなかった層の行動変容が期待できる。また、清掃活動の中で参加者が回収したペットボトル等が、別途民間企業との連携で進める廃プラスチックの商品化等により、清掃活動の参加者が従来は遠くに感じていた SDGs や環境問題を自分事として捉える機会にすることができる。

このような仕組みを清掃活動に限定せず多様な分野でも幅広く導入していくことについて検討していくことで、市民一人ひとりが自分事として地域経営に参画したくなるような、デジタル時代にふさわしい住民参加の環境整備を民間企業と共に検討する。

価値(トークン)が付加され循環していく新たな仕組みの全体像イメージ



②-3 未来の人材育成推進(基礎～ESG 金融、子供～大人までが学べる SDGs 推進事業)

本市では、市内周辺企業の協力も得ながら、保育・幼稚園から高校生までを中心に、SDGs 関連プログラムを提供してきており、SDGs を共通言語とした未来の人材育成に対する企業や学校の理解も一定進んでいる。

市内小中高等学校の求めに応じ、いつでも必要な場面で地域企業や市が進める SDGs の実現に向けた取組を学ぶことのできる環境を構築し、授業の支援を行う。その中では、

企業の担当社員を招き、各社の SDGs 関連の取組について紹介してもらうなど、実社会と結びついた形で、SDGs について考える機会を設けることとする。また、特に中高生を対象とし、企業と連携した SDGs 関連商品の模擬企画、入門的な ESG 投資講座などを開催することで、より実践的に持続可能な社会のあり方について学ぶ機会を設ける(市内小中学校、市内高校、市周辺大学、企業と現状の取組確認等を含め意見交換中)。

なお、2021 年度は、小中学校 7 校、市内高等学校 2 校と未来の人材育成を実施した。

また、フードロス削減をキーワードとした地域課題の解決を図る場の創出と、新たなコミュニティの創出に向けた検討を産学官連携により取り組む。

②-4 未来の人材育成推進(体験型 SDGs 推進事業)

本市は、先述したとおり、森林保全のみならず環境教育においても、根羽村と連携してきた。体験型環境学習事業「わくわくネイチャースクール」の共同開催、本市から根羽村への山村留学、根羽村産木材を活用した小物作成ワークショップなど、今まで実施してきた体験型の環境教育をより一層深化させ、次世代 SDGs 人材の育成を目指す。

従来の環境教育では、対象が参加意向のある子供達やその家族に限定されていたが、市内小中学校の体験型授業の一環として、根羽村での森林保全活動体験など自然体験・環境学習を取り入れ、本市の義務教育段階の全ての子供達が環境や SDGs を学ぶ機会を整備する。このように根羽村と連携した環境教育の対象を拡大することで、環境や SDGs への理解力の高い人材を本市から輩出することを目指す。

また、2022 年度は SDGs キャンプ(希望者参加型)の開催を予定しているが、そのプログラム提供や運営に、本市や根羽村の企業や学術機関にも協力してもらい、従来より実践的な学習機会を提供する。

(事業費)

3年間(2022~2024 年度)総額:467,000 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1  11. 6  12. 5  12. 8	指標:リユース・リサイクルエコノミー実施事業数	
	現在(2021年度):	2024年度:
	1件	4件/3年
 4. 1  12. 8  13. 3  15. 1  15. 4  15. 4	指標:木材利用促進に向けたイベント数	
	現在(2021年度):	2024年度:
	3件	6件

③-1 資源・エネルギーの循環利用推進(廃棄物焼却処理施設のエネルギーセンター化推進事業)

安城市環境クリーンセンターは1997年に供用開始し、本市内で発生した可燃性一般廃棄物の焼却を行っている(240t/日(120t/日×2基)の処理能力)。

本施設は、供用開始から24年を経過し、2026年に大規模改修工事に着手することを計画している。

現在の施設では、廃棄物の焼却によって発生するエネルギーを回収し、電力、蒸気及び温水として有効に活用してきた。一方で、本施設の焼却により得られる熱量からすると、さらに倍以上のエネルギーが得られるとの試算結果が出ている(現在は2,150kWの発電機にて発電)。

そこで、整備が完了する2032年以降は、本施設を地域の貴重なベースロード電源設備とし、電気を所内利用だけでなく、設立を進める地域新電力に卸す等、地域全体で活用していく。これにより廃棄物のうちのバイオマス分は脱炭素に、また、全量が「電力の地産地消モデル」の構築に貢献することができる。

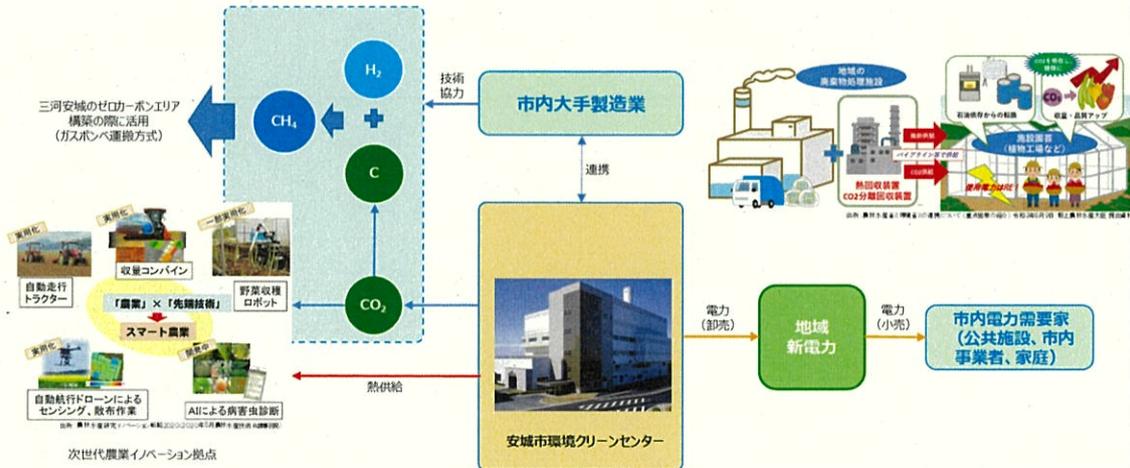
_____ハウス内の加温や光合成促進を進め、高生産、脱炭素の農業を推進する。これにより「日本デンマーク」と言わ

れた本市の農業都市の新たな農業モデル構築に繋げる。

また、

企業と連携し、CO₂を回収、メタンを生成する事業の実装も視野に入れていく。

廃棄物焼却処理施設のエネルギーセンター化推進事業のイメージ



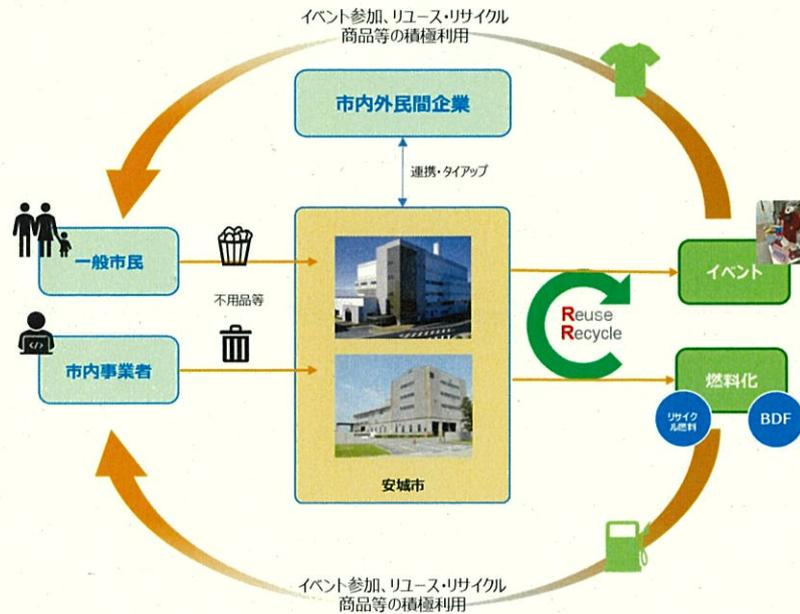
③-2 資源・エネルギーの循環利用推進(リユース、リサイクル推進事業)

本市では、再生生地を活用したサステナブルファッションの活用促進に関する実証実験を地元の大手繊維メーカーとのタイアップにより進め、民間企業と連携する形でイベント時におけるリサイクルTシャツ、タオルを作成し、市民や参加者に販売することで、新たな循環経済を生み出すことに取り組む。また、本市の有料公園「産業文化公園デンパーク」における脱プラスチックを目指すため、リユースできるシェアリング容器の導入に向けた社会実験を行った。今後は本格実装に向け、適正な価格設定等、新たなビジネスモデルの構築に向けた実証実験を行う。

今後、これらのリユース、リサイクル製品を利用する文化の定着を図るため、まちへの実装を目指して実証実験を実施することに取組む。さらには民間企業との連携によるペットボトルの水平リサイクル等にも取り組み、資源エネルギーの循環を促進する施策を展開していく。

さらに、長期的には廃食油のバイオ燃料化等、様々な技術の活用について公民連携の手法を取り入れ検討することで、循環型の地域づくりを推進していく。

資源・エネルギーの循環利用推進のイメージ



③-3 長野県根羽村との連携(広域・公民連携による持続可能な林業推進事業)

本市は、1991年(平成3年)から30年間に亘り、根羽村と森林の共同保全に取り組んできたが、脱炭素社会の実現に向けては、環境低負荷型林業機械の利用促進、適切な資源循環サイクルの創出等を行い、持続可能な森林経営を目指す必要がある。

■環境低負荷型林業機械の利用促進

まずは、根羽村森林組合と連携し、本市内機械系メーカーが製作している環境低負荷型の林業機械の利用促進を目指す。また、さらに環境負荷を低減した林業機械の開発を目指し、本市、根羽村、本市内機械系メーカーの3者が連携して、共同研究・技術開発に取り組む素地をつくる。

■針葉樹から広葉樹への植生転換、間伐材の活用

矢作川の源流域の森林では、全国的に本邦林業が抱える課題である、針葉樹林の定期的な手入れや間伐材運搬に係るコスト高に直面している。針葉樹は成長が早いですが、間伐など定期的な手入れが必要な一方で材価の低迷、花粉症を引き起こすなど、弊害もあり、広葉樹への植生転換が求められている。そこで、根羽村森林組合と連携し、老いた人工針葉樹林から針広混交林への転換を進めることで、健全な森林保全の実現を目指す。

また、針葉樹の手入れや広葉樹への植生転換の際に発生する間伐材は、平地に運び下ろす輸送コストが高い一方で材木単価が低廉であることから、森林の中に残置した方が、コストがかからず、活用が進んでこなかった。そこで、資源の有効活用を実現するた

め、本市内で根羽村産木材を資材等として積極的に活用し、適切な木材需要を創出することを目指す。

これまで、根羽村産木材を活用し、小物製作等のものづくりワークショップ、木材を活用した雑貨等の販売など様々なイベントを定期的実施してきたが、今後はそのようなイベントをより高頻度で実施する。また、市民が集う施設で、スツールなど根羽村産木材で作った設備の導入を進める。それらを通し、市民にとって木材をより身近なものに感じてもらい、木材需要の喚起につなげる。加えて、将来的には、建替予定の公共施設を含む建築資材としての活用、木質ペレットとしての活用など、より大規模な範囲で積極的に木材を活用する素地をつくる。



活用事例) 根羽村と連携して作成した木から作った
エコバッグ (2020 年度作成)

③-4 長野県根羽村との連携(次世代 SDGs・森林教育交流拠点整備推進事業)

矢作川水源に広がる森林は、本市から距離的には離れているが、長期にわたる共同保全活動を通して、市民の環境意識醸成に大きく寄与してきた。2021 年度で 30 年間の「分収育林契約」の契約期限を迎えたが、引き続き森林の保全活動を継続し、次世代に豊かな自然を守り伝えることが重要であると認識している。また、先述したように、産業面で持続可能な森林のあり方を目指すのみならず、市民にとっても身近な自然であり続けるために、市民参加型の森林保全を目指す。

2022 年度からは新たに「『矢作川水源の森』環境育林協定」を両者で締結し、引き続き森林の共同保全活動を実施していくとともに、市民や市内企業に、植樹など一部の保全活動に参加してもらうなど、市民や企業も巻き込んだ形での参加型森林経営を目指す。加えて、前述のトークンと連携した「グリーンライフポイント」の発行などについて検討を行うなど植樹等の保全イベント参加者に付与することで、参加促進や経済波及効果にもつなげる。

(事業費)

3年間(2022~2024 年度)総額:249,000 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「あんじょう SDGs 共創パートナー制度」の運用

(取組概要)※150 文字

SDGsの実現に取り組む事業者等を募集し、市とともにSDGsの達成の取組を目指す制度(2021年10月に開始。2022.2.25現在、127企業・団体が登録済)。

市とパートナーそれぞれの有するノウハウ等を活かし、地域課題の解決に向けて連携することで持続可能なまちの実現を目指す。SDGsに取り組む企業等の裾野を広げることでSDGsの普及啓発を図る。

(事業費)

3年間(2022~2024年度)総額:13,500千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

プラットフォームを構築し、新たなイノベーションを創出するためには、多くのステークホルダーとの連携が必要である。そのために民間と行政のハブとなる「公民連携フロント」に加え、これを連携し「SDGs共創パートナー制度」を創設することで、企業間のつながりを促進し、多様なステークホルダーの参加を促すとともにパートナーに変え、マルチパートナーシップによる事業展開を加速させる。

さらに、「SDGs共創パートナー制度」に登録した企業等がそれぞれのリソースを持ち寄りつながることで、個別に展開している事業を互いの立場から考え、意見を共有することでつながり、行政ではない視点からの社会課題の解決や、イノベーションの創出につなげ、それぞれの活動が自律的に循環することを期待する。

具体的には、まずは行政がハブとなり、各事業を進めることから始めていく。例えば、前述のSDGsジュニアキャンプを行う際は、事業に対する行政の目的を伝え、その上で事業実施において相乗効果を生むことに対し前向きな企業の参加を複数募り、まずは意見交換からはじめ、これを繰り返すことで実際の参画に繋げる。打合せを何度か実施することで、参画企業間同士の理解を深めることで、企業間連携の可能性を生む場を創出する(2022年2月25日第1回勉強会実施済み。10社参加。)。また安城市版SDGs未来会議の実施時等、イベント時には展示会を同時開催することで企業間の理解促進を促す(学生団体MWANGAの行おうとする事業と投資関連会社の連携実現済み)。さらに、登録証には安城農林高校に、同校が管理する実習林の間伐材を使用することで、森への意識付けを行った。

結果として本制度の実施により行政と地域企業との垣根が低くなり、多くの地域企業より様々な提案や問い合わせを受ける機会が増えたことも事実である。

この統合的取組により、地域のステークホルダーが進める「脱炭素に向けた取組」の理解促進と多くの民間企業や市民の参加促進を図る。これにより、地域一体となって進める



SDGs、脱炭素の実現に向けた活動の機運が醸成され、経済・社会・環境面に好循環を生むとともに、行政、民間企業、市民一人ひとりの意識や行動変容に繋げ、「安城ならではのウェルビーイングな脱炭素社会」の実現につなげる。

※ロゴは18歳以下の学生に公募した。共創パートナーによる投票の結果、市内小学生の作品を採用。

※登録証は安城農林高校の演習林の間伐材を使用。同校に作成していただいている。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 根羽村との連携事業数	
現在(2021年度): 2件	2024年度: 6件

本市内での次世代型の脱炭素、環境低負荷型の農業や長野県根羽村での分収育林事業の推進を通じた都市環境、二次的自然環境、森林生態系の保全、豊かな水源の確保を行っていく。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: トークン導入に関する協議回数	
現在(2021年度): ゼロ	2024年度: 12回/年

再生エネルギーの地産地消モデルを構築する形で地域エネルギー事業推進し、地域内でのエネルギー循環に繋げる。こうすることで、エネルギーの生産、調達から販売・利用に至るまでの流れのなかで生み出される資金が外部に流出することなく地域内で循環する仕組みを構築できる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: まちをつかう! プレイヤー数	
現在(2020年度): 4団体	2024年度: 12団体

農業等の本市産業において、積極的な脱炭素技術の導入やDXを推進することで、環境への配慮はもちろんのこと、担い手といった課題にも対処していく。また、省力化等は

個々の従事者への余力を与え、その余力が地域のボランティア活動や高齢者の介護などに向けられることで、さらなる地域の共助の基盤づくりにもつながることが期待される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: トークン導入に関する協議回数	
現在(2021年度): ゼロ	2024年度: 12回/年

個人の健康づくりや環境配慮、脱炭素への行動がトークンを生み、そのトークンが地域内の様々な商品・サービスで利用できることで、地域内の経済循環を促していく。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: まちをつかう! オーディエンス獲得数	
現在(2020年度): 290人/年	2024年度: 2,400人/年

市民へのSDGsに関する情報・体験機会の提供等を通じた未来の人材育成の推進環境整備等を進めていく。さらに、これらへの参加・行動に対してトークンが発行されることで、また次の行動へのインセンティブになるといった循環の仕組みを作る。これにより市民全体の脱炭素に向けた行動変容・定着、脱炭素化を実現していく。

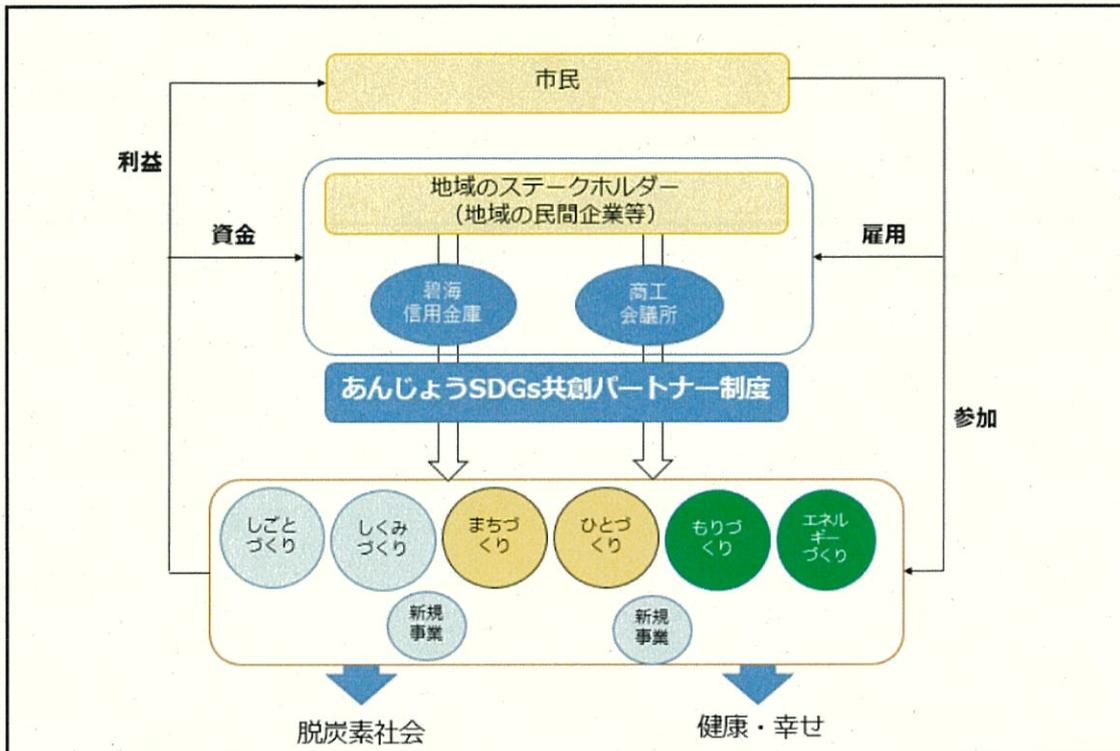
(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: あんじょうSDGs共創パートナーの数	
現在(2022年2月): 127社	2024年: 160社

地域で再生エネルギーや電気自動車等の導入を積極的に進めていくことは、非常時の電源確保といったレジリエンスの強化にもつながり、災害等による経済へのダメージを和らげる効果を期待できるとともに、市民への安全・安心感につながる。あんじょう共創パートナー制度を通じ、導入促進と、災害時における協力申し出を促進する。

の保全へ循環する。

・こうした資金の地域内循環は、ウェルビーイングな脱炭素社会の構築につながり、最終的に市民が利益を享受することにつながる。



(将来的な自走に向けた取組)

・地元金融機関、商工会議所と連携した地域企業の参画

脱炭素の取組を進め、将来においてもウェルビーイングな地域社会をつかっていくには、行政が旗振り役となり、率先してその取組を進めていくことと合わせ、地域企業がSDGsを踏まえながら脱炭素に取り組んでいくことが必須となる。そのための一つとして、地域の多くの企業が「あんじょうSDGs共創パートナー」へ参画するよう、商工会議所、碧海信用金庫とともに登録推進を進める。これにより市と同じ方向性を向く民間企業を増やしていき、地域におけるムーブメントを起こしていく。

・あんじょうSDGs共創パートナー制度の継続

地域の民間企業等が集まり、情報共有するとともに、市の行う様々な事業を共に創り上げ取組むことと合わせ、企業同士の連携を生むプラットフォームになる。これにより様々な地域課題の解決を図ることと合わせ、参画企業の企業価値を高めていくことで、脱炭素とSDGsの実現を図る。また、現在は行政が負担する「安城市版SDGs未来会議」ではあるが、将来的にはその実施内容や講師料を寄附や協賛により負担していただくこと等により、企業名を記載していくことについても検討していく。

これにより地域企業は本市取組への参画を通じてSDGsの実現に貢献していくとともに、

市は地域企業の参画を通じて本事業の将来的な自走を目指す。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

経済、社会、環境の3側面の取組を様々なステークホルダーとの連携で解決を図っていくことは、どの地域に対しても共通の課題である。その中でも特に根羽村と本市の流域連携は、川の中流域から下流域に位置する工業都市と上流域に位置する山村が互いの資源と享受する恩恵を理解するとともに、それぞれが担う役割と責任について理解し、行政区域を超えて行動変容を促す先進的かつ横展開させるべき取組であり、全国の多くの地域で同様に取り組める高い普及先進性を持つと考える。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022~2024年度)総額:959,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	92,000	121,000	85,000	5,000	303,000
2023年度	68,000	154,000	82,000	5,000	309,000
2024年度	68,000	192,000	82,000	5,000	347,000
計	228,000	467,000	249,000	15,000	959,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
社会資本整備総合交付金 (国土交通省)	2022	43,000	三河安城駅前地区における公園整備、社会実験の実施、地域住民や企業等と進める「まちをつかう」ためのソフト事業(申請済)
	2023	176,000	
	2024	104,000	
デジタル田園都市国家構想 推進交付金 (内閣府)	2022	17,000	災害時に誰もがわかりやすく災害情報等にアクセスできる「情報配信サービスプラットフォーム」の構築(申請済)

(民間投資等)

ふるさと納税や企業版ふるさと納税などの仕組みを活用し、資金調達する手法について検討していく。また、リユースエコノミー推進事業、ウォークアブル推進事業等多くの事業で、民間事業者が自主財源で事業を行う申し出を得ている。また三河安城駅周辺地区における多目的交流拠点整備も民間投資である。

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	SDGs共創パートナー制度	普及、プラットフォーム拡大、産学官連携によるウェブサイト作成事業		
	安城市版SDGs未来会議	未来会議の実施		
経済	脱炭素型次世代産業の育成(次世代モビリティ産業構築事業)	中小企業等のカーボンニュートラルに向けた支援推進等		
		実施内容検討	地域企業のテクノロジーコンテスト実施	
	脱炭素型次世代産業の育成(農業イノベーション推進事業)	企業等のマッチング支援の実施		
		都市型農業イノベーション推進に向けた調整実施		
経済	脱炭素とレジリエンス除樹に資する地域エネルギー事業の推進(自立分散型地域エネルギーシステムの構築)	構築に向けた協議実施		
		契約・調整等	情報配信サービスプラットフォームの構築、実装	
		実施に向けた協議・参加募集	防災キャンプの実施	

	脱炭素とレジリエンス控除樹に資する地域エネルギー事業の推進 (地域新電力事業等の構築)	PPA導入可能性検討調査 三河安城地域での導入検討調査	公共施設への実装 事業実施 (脱炭素先行地域 100 への応募)
社会	脱炭素社会の基盤づくり(ウォークابلまちづくり推進事業)	eスポーツイベント「eフェス」の実施 ウォークابلまちづくりの実施	デジタル技術の福祉・介護等への波及
	脱炭素社会の基盤づくり(ウォークابلまちづくり推進事業)		トークン発行に関する協議等実施
	未来の人材育成 (誰もが学べる SDGs)	求めに応じ随時実施。参加主体の随時募集。	
	未来の人材育成 (体験型 SDGs 推進事業)	SDGs ジュニアキャンプの検討 ※参加地域企業等の随時募集 フードロス対策をキーワードとした産学官連携事業の検討	SDGs を体験から学び感じるイベント・事業の実施

環境	資源・エネルギーの循環利用推進 (廃棄物処理場のエネルギーセンター化推進)	導入可能性検討調査実施			
	資源・エネルギーの循環利用推進 (リユース・リサイクル推進事業)	検討実施	試作品作成・テスト	検証・ブラッシュアップ	実装・横展開検討
	長野県根羽村との連携 (広域・公民連携による持続可能な林業推進事業)	イベントにおける木材の積極的活用、まちづくり、建築物への木材の積極的活用			
	長野県根羽村との連携 (次世代 SDGs 森林教育拠点整備推進事業)	根羽村との「環境育林協定」の締結	市民企業を巻き込んだ植林等森林の保全活動実施	トークン発行に関する協議等実施 (多目的交流拠点整備と併せて実施)	

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会の実現

提案者名: 愛知県安城市

全体計画の概要:

本市が歴史的に積み上げてきた農業や自動車を中心とした製造業、これからさらに飛躍する可能性のあるサービス業などあらゆる地域産業が連携し、地域企業の持つ知見や技術力などのリソースを最大限活用しながら、地域産業の変革や人材育成により脱炭素社会、市民のウェルビーイングを実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>製造業、特に自動車産業の恩恵を受け全国屈指の財政力を誇り、民間投資が進む中でも田畑が多く残る都市であるが、100年に1度と言われる自動車産業の変革期を迎え安定した雇用環境と市民生活の維持が懸念される。</p> <p>自動車産業・農業に支えられた本市であるからこそできる、公民連携によりお金が地域で生まれまわるまち、市民が参加し支え合うまち、資源・エネルギーが循環するまちを、公民連携により実現する。</p> <p>本市を支える産業の変革に対応しながらも、資金が地域で生まれ、地域内で循環するまちを目指すため7,8,9,11,13を、ステークホルダーの共創により、すべての市民の参加のもとにサステイナブル社会の実現を目指すため3,4,11,15を、地域特性をベースに、資源とそれから生まれるエネルギーをまちに循環させ余すことなく活用することを目指すため4,7,11,12,13,15を設定した。</p> 	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>廃棄物処理施設のエネルギーセンター化と公共施設でのPPAIにより電力を生み出し、これを投資・開発の進む三河安城エリアや、地域産業において活用を図る。三河安城エリアでは、民間投資と連携したウォークアブルな脱炭素まちづくりを行う。トークンの発行等により、脱炭素の取組みを市民と共に行う。こうした取組を若者と進めることで未来の人材育成も図っていく。</p>	<p>SDGsの実現に取り組む事業は、原則マルチパートナーシップで行う。その際、本市では、特に若者を巻き込むことで、本市の将来を担う人材の育成と、行政発信では得られにくい層の共感を得ることを目指す。あらゆる主体と連携しやすい行政ならではの強みを生かし、SDGs推進の意義や効果について積極的な情報発信を行う。</p>	<p>脱炭素と公民連携のまちづくりは地方創生には欠かせない視点であるため高い普及展開性を持つ。また、我が国を支える自動車産業と共に脱炭素のまちづくりを進めることは、未来の世界の技術を支えるとともに脱炭素社会づくり、持続可能な開発を支え、将来にわたり安心して暮らすことのできる人々の暮らしを実現する可能性を秘めており、世界に対する波及効果を持つ。</p>
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>第8次安城市総合計画(後期計画)に、SDGsの実現を明記。今後は総合計画に基づく各種計画においてもSDGsの理念を反映させる。また計画の実施判断においては連携を意識し策定されたものを優先的に採択する。2022年度から策定を行う第9次安城市総合計画へも反映していく。</p>	<p>市長をトップとするSDGs推進本部を設け、事務局となる企画政策課を「健幸=SDGs課」と改称し強力に推進する(2021.4実施済)。設置済みの「公民連携フロント」を活用し民間からの提案を常時受け付ける。事業実施の際は事業ごとにタスクフォースを設置するとともに附属機関である「総合計画審議会」において進捗を諮り確実に実行する。</p>	<p>市内金融機関と共同で立ち上げ、既に120社以上が登録する「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を活用し、連携を図る。また、既に包括連携協定や事業連携協定を締結している事業者、既にSDGs未来都市に選定された近隣市とともに地域全体での実現に取り組む。</p>
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<p>地域課題を公民連携により解決することを目指し、企業等の窓口となる「公民連携フロント」を設置した。また、あらゆるステークホルダーがそれぞれの課題やリソースを理解し合い融合させ、パートナー関係を築くため、行政及び事業者間の対話を促進する「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を設置。今後は本制度を活用し、新たにSDGsに取組もうとする企業に対し「SDGs行動宣言」の作成サポートや、脱炭素に取り組もうとする企業へのサポート等を行う。</p>	

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 公民連携で安城の未来を紡ぐ ウェルビーイングな脱炭素社会実現プロジェクト

提案者名: 愛知県安城市

取組内容の概要:

「安城ならではのウェルビーイングな脱炭素社会」構築に向け、公民連携(公民共創)、DXも推進しながら「資源・エネルギーが循環するまち」「人が参加し、支え合うまち」「おかねが地域で生まれ、まわるまち」の3つの実現を図っていく。

